

ESGに関する取り組み

3つの重点項目

7つの重要課題/
主に貢献するSDGs

主な方針・戦略

取り組みテーマ
○：機会 ●：リスク

重点項目	重要課題/SDGs	主な方針・戦略	取り組みテーマ
E 1. 環境への配慮 (Gの要素を含む)	① 持続可能な生産活動 	・CO ₂ 排出量の削減 (気候変動対策) ・食品ロスの削減 ・資源循環の強化	○ 省エネ活動によるコスト削減 ● 気候変動への対応遅れによる企業価値低下 ● 主原料である穀物の調達不能による企業の存続脅威 ● 脱炭素への取り組み遅れ、炭素税の負担増加による生産コスト上昇 ● 燃料転換による高単価原料の購入/設備投資による生産コスト上昇 ○ 返品・製品廃棄の削減によるコスト削減 ○ 食品ロス削減に向けた家庭での取り組み提案による商品販売機会の増加 ● 食料原料の枯渇 ● 食品ロス削減への対応遅れによる企業価値低下 ● 食品ロス削減を優先した不採算ロットによる生産コスト上昇 ○ 資源循環への取り組みによるコスト削減 ● 資源循環への取り組み不足による企業価値低下
	② 持続可能な資源活用 	・持続可能な原料調達の推進 ・穀物等資源の高度・有効活用の推進	○ サプライチェーン全体での取り組みによる信頼関係の強化 ○ 気候変動による品質変化に適応する技術開発による競争力の向上 ● 気候変動による原料調達不能 ● 水資源の枯渇による原料調達不能 ● 水資源の枯渇や水質悪化による生産停止 ● サプライチェーンでの社会的課題への対応遅れによる原料調達不能 ● 法的規制 (輸入・関税など) の変更・新設によるコスト上昇 ● 水資源への対応遅れによる企業価値低下 ● 生物多様性に配慮していないことによる企業価値低下 ○ バイオマスを活用した素材の開発 ○ 新たな機能を開発/活用による社会・環境課題への対応 ● 食料原料の枯渇 ● 国内農業の衰退への対応遅れによる企業価値低下
	③ 多様な価値への対応 	・「健康」「環境」「時短簡便」ニーズに貢献する製品開発	○ 企業価値の向上 ○ ブランドに対する信頼獲得 ○ 「食」に対する新たなニーズの高まり ○ 「食」シーンの多様化の加速 ○ 消費スタイル変化による新たな課題解決提案機会の増加 ○ 「食」を知る・作る・食べる楽しさを伝えることによる企業価値向上 ● 「食」に対する新たなニーズ・多様化への対応遅れによる成長機会の損失 ● 消費スタイル変化への対応遅れによる国内外の市場拡大機会の損失 ● 「食」に関する楽しさの提供機会減少により家庭用商品の市場拡大および企業価値向上機会の損失 ● 「健康」「環境」「時短簡便」に関する分野への対応遅れによる企業価値低下 ● 油脂・炭水化物に対するネガティブイメージによる事業への影響
	④ 安全・安心・安定供給 	・食品安全・品質マネジメントシステムの強化	○ ステークホルダーへの適正な情報開示による信頼向上 ○ 資本コスト低下による企業価値向上 ● 製品事故によるお客様からの信頼低下 ● 製造 (部分) 停止による商品供給不能または供給量不安定による信頼低下 ● 法的規制 (食品安全など) の変更・新設への対応遅れによる取引不能および企業価値低下 ● サプライチェーンのグローバル展開に伴う法令への適応不足による事業展開の遅れ
S 3. 従業員の活躍推進 (Gの要素を含む)	⑤ ダイバーシティ 	・多様性の向上	○ 働きやすい環境整備による従業員の定着 ○ 社会環境変化に対する感度を高めた企業経営 ○ 従業員の自らの強みを最大化する企業経営 ○ 人材獲得機会の優位性確保 ○ シニア人材の積極的活用による競争力確保 ● 人材確保の困難化 ● 多様性への対応遅れによる企業価値低下 ● 従業員意識の低さから生じる差別などによる訴訟リスク
	⑥ 健康経営 	・健康増進意識の啓発・行動支援	○ 従業員の成長による当社グループの継続的成長 ○ 働きがい向上による生産性向上 ○ 社会環境変化に対応する順応性の向上 ○ IoTを活用した生産性向上 ● 従業員の離職率増加 ● 競合企業に対する競争力の低下
	⑦ 企業市民活動 	・地域交流の推進 ・コンプライアンス意識の浸透	○ 新たな当社グループファンの獲得 ● 地域住民との交流不足による信頼低下 ○ コンプライアンス意識の醸成による企業価値向上 ● 法令違反による社会的信頼の損失

2022 年度 全社達成目標
下線部は数値目標 (KPI)

「中期経営計画 20-22」における主な取り組み

<ul style="list-style-type: none"> ・ 2030 年到達目標に向け取り組み強化 ⇒ 2030 年までに CO₂ 排出量 <u>46%削減</u>* (対 2013 年度) <p>※ 昭和産業グループ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ推進 (生産プロセスの見直しによる原単位削減など) ● 再生可能エネルギー比率向上 (バイオマスボイラ更新) ● TCFD に対応した情報開示 (シナリオ分析) ● スコープ3の情報精度向上と削減に向けた取り組み検討 ● CO₂ 排出量が少ない原料への燃料転換 ● CO₂ 削減に対応するコスト上昇を抑制する新規技術の開発
<ul style="list-style-type: none"> ・ 食品ロス (製品) 5%以上*削減 (対 2016 年度～ 2018 年度平均) <p>※ 昭和産業単体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 在庫の適正化 ● 賞味期限延長 (年月表示) ● 食材を無駄にしない調理法などの消費者への提案
<ul style="list-style-type: none"> ・ 容器包装のプラスチック使用量削減 ・ 水の使用量原単位削減 	<ul style="list-style-type: none"> ● 容器包装に使用するプラスチック原料削減 (Reduce) ● 環境に配慮した容器包装素材への切替・開発 (生分解性プラスチック・バイオマスプラスチックの導入) ● 省水推進 (生産時の原単位削減)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 仮想水などのリスクの明確化と対応策の推進 ・ 持続可能な原料調達方針の公表と運用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 重要原材料の特定とリスクの明確化 ● 調達先の分散および調達方法の検討 ● 主原料調達先の人権・環境・社会的課題への対応状況確認 ● 原材料サプライヤー監査を活用した人権・環境・社会的課題への対応状況確認 ● 穀物原料の品質変化に対応した安定製造技術の開発 ● 飼料用米を生産する水田での鶏糞堆肥使用による生物の生育場所保全
<ul style="list-style-type: none"> ・ 副産物等の新たな機能開発 ・ 副産物等の有効活用 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな機能を付与した未利用原料の活用 ● バイオマス (当社グループの飼料原料・工業用原料など) を活用したプラスチック素材の開発とその活用 ● 飼料原料の自給率向上に寄与する飼料用米の活用拡大 ● 国内農業の新たな展開に貢献するアグリビジネスへの取り組み推進
<ul style="list-style-type: none"> ・ 関連する事業・製品開発・販売 (提案) の強化 ⇒ 伸ばすべき注力分野 (成長戦略) ・ SHOWA の魅力を伝える食育活動の基盤を構築 	<ul style="list-style-type: none"> ● オープンイノベーションの活用による研究/開発の推進 ● 「健康」を意識した商品の開発とその展開 (消費者へのメニュー提案) ● 「食」に対する新たなニーズに対応した「時短簡便」商品の開発とその展開 ● 「食」に対する新たなニーズに対応した冷凍食品事業の拡大 ● 「食」シーンの多様化に対応したメニュー提案 ● 消費スタイル変化に対応した販路の拡大 ● 大豆を軸とした植物由来商品の開発 ● 機能性食品素材 (健康・美) の開発 ● ハラル・ビーガン市場へ対応した商品の提供 ● ASEAN 市場でのプレミックス事業拡大 ● 台湾市場での製粉事業/飼料事業 (鶏卵) の新規参入 ● お取引先様と連携した食育活動 ● 食育活動 (穀育) を通じた「食」に関する楽しさの発信
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事前の食品安全・品質リスクアセスメントが適切に運用、実行されている ・ BCP 対策が計画され実行されている 	<ul style="list-style-type: none"> ● 自社および新たにグループへ合流した会社・海外企業含めた、食品安全・品質マネジメントシステム (FSQMS) のグループ全体でのレベル向上 ● 主原料の現地調査、原材料および包装資材メーカー監査・倉庫監査などを通じた、サプライチェーン全体での食品安全・品質レベル・BCP 対策の強化 ● ICT を活用した FSQMS 精度の向上 ● 消費者志向宣言の推進 ● 製品やウェブサイトなどを通じたステークホルダーへの情報開示 ● お客様からの声の商品・サービスへの反映の推進 ● グループ全体での BCP 対策の構築とその継続的改善
<ul style="list-style-type: none"> ・ 制約の有無にかかわらず全ての従業員が働きやすい職場環境のさらなる充実促進 ・ 女性管理職 2 倍以上* (対 2016 年度～ 2018 年度平均) ・ 障がい者雇用の推進 <p>※ 昭和産業単体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 研修および各種情報発信による意識啓発 ● 多様な働き方を推進する制度の整備 ● 女性人材の育成 ● INC ポリシーの浸透とその推進 ● 障がい者の職場開拓 ● 外部人材の積極的活用
<ul style="list-style-type: none"> ・ 従業員満足の向上 ・ 生産性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ● 人事制度改革 (戦略的な人材育成) ● 従業員教育制度の継続的改善 ● IoT を活用した業務改革
<ul style="list-style-type: none"> ・ 健康診断の有所見率削減に向けた健康指導 	<ul style="list-style-type: none"> ● 労働安全衛生マネジメントの強化 ● 昭和産業健康宣言の浸透とその推進
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域での昭和産業の認知度向上に向けた取り組み強化 (特に支店・工場 (グループ会社)) ・ 工場見学の活性化 	<ul style="list-style-type: none"> ● NPO などと連携したフードバンク支援 ● 各事業所の地域社会との継続的対話 ● 穀育の活動方針と連動した工場見学の実施
<ul style="list-style-type: none"> ・ 各部署での意識向上、遵守事項の浸透 	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ従業員全体への CSR 行動規範の浸透 ● 各種法令に関する教育機会の提供による継続的な対応 ● 内部通報制度の整備